

現状認識と当面の対応について

1 基準指標及び医療提供体制

(1) 基準指標

- 本県は、「基準指標」により、県内の感染状況を早期に把握し、対応方針を決定する。必要に応じ、早期に介入する。
- 定量的指標として、「新規感染者数」、「PCR検査陽性率」、「感染経路不明者数」、「入院患者数」及び「重篤者数」を用いる。
- 定量的指標に加え、定性的指標として、1週間単位の動向、感染の県内及び近隣の地域的分布状況、検査体制の状況などを勘案して、総合判断する。

(2) 医療提供体制

- 本県においては、柔軟かつ積極的なPCR検査を実施するため、現在464件/日の検査能力を確保しており、10月には686件まで拡充する。
また、今後の感染拡大に備え、検査能力の更なる拡充を目指す。試薬についても、1か月分程度の備蓄を目指す。
- 病床について、空床補償等により現在281床を確保しており、入院患者数が60人を超えた時点（フェイズ1）で387床に、120人を超えた時点（フェイズ2）で625床まで拡大する。
- 軽症者、無症状者を受け入れる後方施設は、今年度末まで、全圏域で466室を確保している。

2 本県における状況分析

(1) 県内における感染状況

- 基準指標は、80日間ぶりに「新規感染者数」が超過し、現在、「感染経路不明者数」とともに、2つの指標が基準値を超過している。直近1週間の増加数はそれぞれ21人、9人と、県内でも感染拡大の段階に入っているのが明らかと判断。
- 新規感染者は、高校での集団感染として全国初の事例である「県立高校クラスター」のほか、医療機関、福祉施設、風俗店等、一つ間違えばクラスター化する懸念がある場所で発生しており、警戒が必要である。
- また、感染経路不明者のうち、首都圏、関西圏、近隣県など他県の行動歴がある陽性患者が半数程度を占めており、他地域からの感染拡大への警戒が必要である。

(指標の状況)

	指標項目	指標	7/21 15時
1	新規感染者数	7人以上（7日間移動合計）	21人
2	PCR検査陽性率	7%以上（7日間移動合計）	1.5%
3	感染経路不明者数	5人以上（7日間移動合計）	9人
4	入院患者数	60人以上	25人
5	重篤者数	3人以上	0人

(緊急事態宣言解除後の陽性患者（36人）の業種状況)

業種	人数	備考
学校	10	高校クラスター 生徒4人 教師5人 大学 学生1人
医療機関	2	看護師 2人
福祉施設	2	有料老人ホーム 利用者1人 職員1人
風俗店	1	
工場	3	
その他	18	警察署1、無職5 等
計	36	

(緊急事態宣言解除後の陽性患者の行動歴(由来又はその可能性が高いもの))

行動歴	起点	濃厚接触	計	備考
関東	2	3	5	
愛知県	9	1	10	
関西	1		1	
静岡	1		1	
検疫所	1		1	
県外	14	4	18	
県内のみ	18		18	県立高校 9
計	32	4	36	

(2) 全国的、近隣県における感染状況

- 首都圏、関西圏を中心に、「接待を伴う飲食店（夜の街）での飲食」、「劇場での演劇鑑賞」、「カラオケ」などにおけるクラスターが発生し、全国に波及している。これらについては、感染防止対策が徹底されていなかったことが指摘されている。
- 愛知県で7月に判明した陽性患者（7/20 現在 136 例）の約 1/3 が東京都訪問、新宿区劇場クラスター絡みである。
- 一方で、本県の感染者にも愛知県由来が疑われる事例が 8 例あり、首都圏、関西圏、近隣県からの感染拡大が懸念される。

(各地の感染の状況)

	7/10	7/11	7/12	7/13	7/14	7/15	7/16	7/17	7/18	7/19	7/20
全 国	430	386	407	260	333	450	624	597	661	511	419
東京都	243	206	206	119	143	165	286	293	290	188	168
大阪府	22	28	32	18	20	61	66	53	86	89	49
愛知県	0	2	0	2	5	16	21	19	25	21	21
岐阜県	0	0	0	0	3	1	2	4	1	4	3

(3) G o T o キャンペーンの実施等

- 首都圏、関西圏の感染拡大の影響を他地域が受けている中で、東京都発着が除外されたものの、7月22日から、「G o T o キャンペーン」が開始される。
感染拡大傾向がある中で、全国的な観光キャンペーンが開始され、人の移動が促進されることでその対応が課題となる。
- 海外由来とされる感染者も増加しているが、今後、経済活動の再開を踏まえ海外との行き来も徐々に解禁されていくこととなるため、水際対策の強化が一層重要になる。

3 当面の本県の対応方針

- 基準指標の2つが点灯しており、本県においても、感染拡大に対する警戒レベルを上げる必要がある。
- その際、まずは、「県立高校クラスターへの対応」、「飲食店等における感染防止対策の徹底」、「G・T・Oキャンペーンへの対応」が必要となる。
- また、県民の皆様等に対する感染予防対策の徹底について、呼びかけを行う必要がある。

(1) 「県立高校クラスター」への対応

- 県立高校クラスターの解明のため、積極的疫学調査として、県岐商の全教員、生徒に対しPCR検査を徹底的に実施する。
※ 合計で1,317人。現時点で1,100人に実施済み。
- 大垣商においても接触者を幅広くピックアップし、積極的なPCR検査を実施した。
※ 107人に実施済み。
- 県立高校クラスターにおいては、「発熱等、体調不良についての報告の遅れ」、「健康状態チェックシートの運用改善の必要」が指摘されている。
県立高校校長会での再度徹底を実施した上で、個々の学校に対し、「学校再開ガイドライン」に沿った対応を確実にしているかの確認を行う。
- 私立学校、小中学校等でも、再度の徹底及び確認を行う。

(2) 飲食店等における感染防止対策の徹底

- 本県はすでに「コロナ社会を生き抜く行動指針」を示しているが、事業者における当該指針及び業界ガイドラインの遵守について、市町村、業界団体等を通じて再度要請する。
- 接待を伴う飲食店、ライブハウス、スポーツジム、カラオケ、パチンコ店、性風俗店に対しては、店舗ごとの感染防止に係るマニュアルを作成し、市町村へ提出するよう求めているが、未提出店に対して再度要請を行う。
- 感染防止対策を講じている店舗には、対策実施をアピールする「コロナ対策実行中！」のステッカーを配布しているが、普及率が低水準であり、市町村に加え、商工会等、関係団体に協力を依頼し、配布のスピードを上げる。

- 県民に対して、対策実施店舗（ステッカー掲示店舗）を利用するよう、周知を行う。
- なお、本県において、特定の店舗、業態においてクラスターが発生している状況ではないことから、新たな休業協力要請は当面実施しない。

(3) G o T o キャンペーンへの対応

- 首都圏、関西圏等、感染者数が急増している地域がみられることから、感染者が多い地域へのビジネスを除く旅行については、慎重な対応を呼びかける。
- 県の「感染警戒QRシステム」、国の「接触確認アプリ（C O C O A）」の積極的な登録・活用を働きかける。
- 県内観光業の感染防止対策を徹底するため、県観光連盟、県旅館ホテル生活衛生同業組合に対し、県指針と業界ガイドラインに示した対策の実施確認とステッカーの掲示について、可及的速やかに行うよう、要請する。
- 県が行っている「安心ステイ～ほっと一息、ぎふの旅」については、第一弾として県内、第二弾として東海三県向けのクーポン発行により需要を創出しているが、キャンペーンの状況も踏まえ、全国向けのクーポン発行は、当面見合わせる。